

財 務 諸 表 等

第 3 期（平成18年度）

自 平成 18 年 4 月 1 日

至 平成 19 年 3 月 31 日

国立大学法人九州工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
利益の処分に関する書類（案）	7
注記事項	8
附属明細書	11
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第 83 特定の償却資産の減価に係る 会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	
(2) たな卸資産の明細	
(3) 無償使用国有財産等の明細	
(4) PFI の明細	
(5) 有価証券の明細	
(6) 出資金の明細	
(7) 長期貸付金の明細	
(8) 借入金の明細	
(9) 国立大学法人等債の明細	
(10) 引当金の明細	
(11) 保証債務の明細	
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
(14) 業務費及び一般管理費の明細	
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(17) 役員及び教職員の給与の明細	
(18) 開示すべきセグメント情報	
(19) 寄附金の明細	
(20) 受託研究の明細	
(21) 共同研究の明細	
(22) 受託事業等の明細	
(23) 科学研究費補助金の明細	
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
(25) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等	

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		29,709,900
建物	13,860,027	
減価償却累計額	<u>1,669,284</u>	12,190,743
構築物	1,942,063	
減価償却累計額	<u>1,061,962</u>	880,100
機械装置	101,668	
減価償却累計額	<u>31,566</u>	70,101
工具器具備品	3,815,918	
減価償却累計額	<u>1,955,525</u>	1,860,393
図書		3,110,936
美術品・收藏品		0
船舶	249	
減価償却累計額	<u>249</u>	0
車両運搬具	13,872	
減価償却累計額	<u>6,990</u>	6,881
建設仮勘定		26,273
その他	15,750	
減価償却累計額	<u>524</u>	15,225
有形固定資産合計		<u>47,870,556</u>

2 無形固定資産

ソフトウェア		45,459
工業所有権仮勘定		100,092
その他		<u>746</u>
無形固定資産合計		146,298

3 投資その他の資産

投資有価証券		196,650
長期前払費用		2,083
敷金及び保証金		4,985
その他		<u>90</u>
投資その他の資産合計		<u>203,809</u>

固定資産合計

48,220,664

II 流動資産

現金及び預金		2,156,693
未収学生納付金収入	33,558	
徴収不能引当金	<u>312</u>	33,245
その他未収入金		100,154
たな卸資産		14
前渡金		159
前払費用		7,356
未収収益		266
その他		<u>7,741</u>

流動資産合計

2,305,632

資産合計

50,526,297

貸借対照表

(平成19年3月31日)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

資産見返負債

資産見返運営費交付金等	939,068	
資産見返補助金等	19,924	
資産見返寄附金	301,588	
資産見返物品受贈額	3,404,118	
建設仮勘定見返運営費交付金等	26,273	4,690,973

長期リース債務 396,232

固定負債合計 5,087,206

II 流動負債

運営費交付金債務	364,834	
寄附金債務	885,588	
前受受託研究費等	37,905	
前受受託事業費等	1,024	
預り科学研究費補助金等	33,515	
預り金	22,040	
未払金	1,326,151	
リース債務	266,122	
未払消費税等	2,916	

流動負債合計 2,940,100

負債合計 8,027,306

資本の部

I 資本金

政府出資金	41,620,400	
資本金合計		41,620,400

II 資本剰余金

資本剰余金	3,565,644	
損益外減価償却累計額 (△)	△ 2,957,484	
損益外減損損失累計額 (△)	△ 214	

資本剰余金合計 607,945

III 利益剰余金

教育研究向上・運営改善積立金	219,084	
積立金	48,501	
当期末処分利益	3,058	
(うち当期総利益)	(3,058)	

利益剰余金合計 270,644

資本合計 42,498,990

負債資本合計 50,526,297

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

経常費用

業務費

教育経費	1,360,150	
研究経費	991,577	
教育研究支援経費	344,819	
受託研究費	740,881	
受託事業費	99,608	
役員人件費	90,882	
教員人件費	4,501,278	
職員人件費	<u>1,979,203</u>	10,108,401

一般管理費

871,982

財務費用

支払利息	17,421	
為替差損	<u>135</u>	17,556

雑損

18,599

経常費用合計

11,016,540

経常収益

運営費交付金収益		5,281,537
授業料収益		3,070,540
入学金収益		498,576
検定料収益		77,183

受託研究等収益

国及び地方公共団体	100,490	
その他の団体	<u>655,537</u>	756,028

受託事業等収益

国及び地方公共団体	63,093	
その他の団体	<u>36,765</u>	99,858

寄附金収益

319,068

補助金等収益

78,955

施設費収益

112,410

その他

20,286

資産見返戻入

資産見返運営費交付金等戻入	105,712	
資産見返補助金等戻入	2,451	
資産見返寄附金戻入	79,315	
資産見返物品受贈額戻入	326,912	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	<u>898</u>	515,290

雑益

財産貸付料収入	44,811	
研究関連収入	100,006	
その他	<u>42,515</u>	<u>187,333</u>

経常収益合計

11,017,067

経常利益

527

損益計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

臨時損失		
固定資産除却損	<u>32,721</u>	32,721
臨時利益		
資産見返運営費交付金等戻入	1,687	
資産見返寄附金戻入	4,557	
資産見返物品受贈額戻入	<u>25,047</u>	<u>31,293</u>
当期純損失		901
目的積立金取崩額		<u>3,959</u>
当期総利益		<u><u>3,058</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(平成 18年 4月 1日 ~ 平成 19年 3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,372,513
	人件費支出	△ 6,803,602
	その他の業務支出	△ 861,525
	運営費交付金収入	5,559,542
	授業料収入	2,995,806
	入学金収入	496,179
	検定料収入	77,183
	受託研究等収入	677,633
	受託事業等収入	100,883
	補助金等収入	90,672
	寄附金収入	313,016
	その他の業務収入	207,406
	預り科学研究費補助金等の純減少額	△ 4,818
	業務活動によるキャッシュ・フロー	475,862
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,396,245
	無形固定資産の取得による支出	△ 67,987
	投資その他資産の取得による支出	△ 22
	施設費による収入	1,030,409
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 433,845
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	ファイナンス・リース債務の返済による支出	△ 296,107
	小計	△ 296,107
	利息の支払額	△ 17,881
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 313,989
IV	資金に係る換算差額	287
V	資金減少額	△ 271,685
VI	資金期首残高	2,328,379
VII	資金期末残高	2,056,693

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(単位：千円)

I. 業務費用

(1) 損益計算書上の業務費用

業務費	10,108,401	
一般管理費	871,982	
財務費用	17,556	
雑損	18,599	
臨時損失	32,721	11,049,262

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 3,070,540	
入学料収益	△ 498,576	
検定料収益	△ 77,183	
受託研究等収益	△ 756,028	
受託事業等収益	△ 99,858	
寄附金収益	△ 319,068	
その他	△ 20,286	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 32,877	
資産見返寄附金戻入	△ 79,315	
建設仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 359	
雑益	△ 87,326	
臨時利益	△ 4,557	△ 5,045,977
業務費用合計		6,003,285

II. 損益外減価償却等相当額

損益外減価償却相当額	1,006,522	
損益外固定資産除売却相当額	49,300	1,055,822

III. 損益外減損損失相当額

214

IV. 引当外退職給付増加見積額

△ 5,076

V. 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

41,683

政府出資の機会費用

696,842

738,525

VI. (控除) 国庫納付額

-

VII. 国立大学法人等業務実施コスト

7,792,771

利益の処分に関する書類（案）

（単位：円）

I. 当期未処分利益			3,058,056
当期総利益	3,058,056		
II. 利益処分類			
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額			
教育研究向上・運営改善積立金	<u>3,058,056</u>	<u>3,058,056</u>	<u>3,058,056</u>

注 記 事 項

I. 重要な会計方針

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また、「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い事項別に成果進行基準又は費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としておりますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～50年
構 築 物	10～60年
機 械 装 置	10～17年
工 具 器 具 備 品	4～15年
船 舶	5年
車 両 運 搬 具	6年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究等の期間を耐用年数としております。

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第83）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアの耐用年数については、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 徴収不能引当金

債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金のうち、運営費交付金により財源措置がなされるものについては、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、国立大学法人会計基準第84に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券 償却原価法（定額法）

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準 低 価 法

評価方法 最終仕入原価法

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成19年3月末利回りを参考に1.65%で計算しております。

8. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

II. 会計処理の変更

固定資産の減損に係る会計基準の適用

当事業年度から、「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準」及び「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準注解」（「固定資産の減損に係る国立大学法人会計基準の設定及び国立大学法人会計基準の改定について」（平成17年12月22日 国立大学法人会計基準等検討会議）を適用しています。

この適用により、電話加入権について減損損失214千円を認識しており、その全額を損益外減損損失累計額に計上したため、損益に与える影響はありません。

III. 貸借対照表関係

運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 4,914,957千円

IV. キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	2,156,693千円
定期預金	<u>△100,000千円</u>
資金期末残高	<u>2,056,693千円</u>

2. 重要な非資金取引

ファイナンス・リースによる資産の取得	221,825千円
現物寄附の受入	178,924千円
授業料及び入学金の免除許可	218,299千円

V. 減損損失関係

II. 会計処理の変更をご参考ください。

VI. 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

VII. 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 细 书

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失の明細

(単位：千円)

資産の種類	期首 残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末 残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末 残高	摘要		
					当期償却額		当期損益内	当期損益外				
有形固定資産 (特定償却資産)	建物	12,728,883	826,845	50,424	13,505,304	1,638,197	558,031	—	—	—	11,867,106	
	構築物	1,805,103	132,730	42,066	1,895,767	1,058,862	360,972	—	—	—	836,904	
	機械装置	14,487	—	1,335	13,151	3,182	1,104	—	—	—	9,969	
	工具器具備品	408,072	33,508	21,372	420,208	256,658	86,080	—	—	—	163,550	
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0	
	その他	—	10,000	—	10,000	333	333	—	—	—	9,666	
	計	14,956,796	1,003,085	115,199	15,844,682	2,957,484	1,006,522	—	—	—	12,887,197	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建物	257,725	96,997	—	354,722	31,086	19,338	—	—	—	323,636	
	構築物	22,229	24,067	—	46,296	3,100	2,137	—	—	—	43,196	
	機械装置	105,327	—	16,811	88,516	28,384	11,054	—	—	—	60,131	
	工具器具備品	3,138,884	546,959	295,334	3,390,509	1,698,866	755,728	—	—	—	1,691,643	
	図書	3,168,812	33,424	91,299	3,110,936	—	—	—	—	—	3,110,936	
	車両運搬具	12,488	1,384	—	13,872	6,990	2,599	—	—	—	6,881	
	その他	—	5,750	—	5,750	191	191	—	—	—	5,558	
計	6,705,467	708,583	403,445	7,010,604	1,768,619	791,050	—	—	—	5,241,984		
非償却資産	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900	
	工具器具備品	5,200	0	—	5,200	—	—	—	—	—	5,200	
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0	
	建設仮勘定	26,670	1,134,178	1,134,574	26,273	—	—	—	—	—	26,273	
	計	29,741,770	1,134,178	1,134,574	29,741,374	—	—	—	—	—	29,741,374	
有形固定資産 合計	土地	29,709,900	—	—	29,709,900	—	—	—	—	—	29,709,900	
	建物	12,986,609	923,843	50,424	13,860,027	1,669,284	577,369	—	—	—	12,190,743	
	構築物	1,827,332	156,798	42,066	1,942,063	1,061,962	363,109	—	—	—	880,100	
	機械装置	119,814	—	18,146	101,668	31,566	12,159	—	—	—	70,101	
	工具器具備品	3,552,157	580,468	316,707	3,815,918	1,955,525	841,808	—	—	—	1,860,393	
	図書	3,168,812	33,424	91,299	3,110,936	—	—	—	—	—	3,110,936	
	美術品・收藏品	0	—	—	0	—	—	—	—	—	0	
	船舶	249	—	—	249	249	—	—	—	—	0	
	車両運搬具	12,488	1,384	—	13,872	6,990	2,599	—	—	—	6,881	
	建設仮勘定	26,670	1,134,178	1,134,574	26,273	—	—	—	—	—	26,273	
	その他	—	15,750	—	15,750	524	524	—	—	—	15,225	
	計	51,404,033	2,845,846	1,653,219	52,596,660	4,726,104	1,797,572	—	—	—	47,870,556	
無形固定資産	ソフトウェア	65,171	18,503	—	83,674	38,214	14,522	—	—	—	45,459	
	工業所有権仮勘定	46,905	53,187	—	100,092	—	—	—	—	—	100,092	
	その他	960	—	—	960	—	—	214	—	214	746	
	計	113,037	71,690	—	184,727	38,214	14,522	214	—	214	146,298	
投資その他の 資産	投資有価証券	195,950	699	—	196,650	—	—	—	—	—	196,650	
	長期前払費用	—	2,083	—	2,083	—	—	—	—	—	2,083	
	長期性預金	100,000	—	100,000	—	—	—	—	—	—	—	
	敷金保証金	4,985	—	—	4,985	—	—	—	—	—	4,985	
	その他	68	22	—	90	—	—	—	—	—	90	
計	301,004	2,805	100,000	203,809	—	—	—	—	—	203,809		

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	11	14	—	11	—	14	

(3) 無償使用国有財産等の明細

(単位：千円)

区分	種別	所在地	面積 (㎡)	構造	機会費用の金額	摘要
建物	サテライトキャンパス	北九州市	72.41	鉄筋コンクリート	1,173	
	宿舎	北九州市 他	150.41	鉄筋コンクリート	1,592	
	小計				2,766	
工具器具備品	物品				38,917	
合計					41,683	

(注) 本学が出資を受けた国有財産のうち、職員宿舎を法務省他へ無償貸付しているものがあります。

(4) PFIの明細

該当事項はありません。

(5) 有価証券の明細

(5) -1 流動資産として計上された有価証券

該当事項はありません。

(5) -2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：千円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期損益に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券	東京都公募公債第593回	96,898	100,000	97,521	—	
	平成16年度第2回岐阜県公債	98,727	100,000	99,129	—	
	計	195,625	200,000	196,650	—	
貸借対照表計上額				196,650		

(6) 出資金の明細

該当事項はありません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(8) 借入金の明細

該当事項はありません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項はありません。

(10) 引当金の明細

(10) -1 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	6,865	—	6,865	—	—	
計	6,865	—	6,865	—	—	

(10) -2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	40,044	△ 6,486	33,558	476	△ 164	312	(注)
計	40,044	△ 6,486	33,558	476	△ 164	312	

(注) 一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しております。

(10) -3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,189	—	1,189	—	
退職一時金に係る債務	1,189	—	1,189	—	
厚生年金基金に係る債務	—	—	—	—	
未認識過去勤務債務及び未認識数理計算上の差異	—	—	—	—	
年金資産	—	—	—	—	
退職給付引当金	1,189	—	1,189	—	

(11) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(12) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政府出資金	41,620,400	—	—	41,620,400	
	計	41,620,400	—	—	41,620,400	
資 本 剰 余 金	資本剰余金					
	施設費	557,568	937,843	—	1,495,412	(注1)
	(うち国立大学財務・ 経営センターから の受入相当額)	(19,981)	(29,250)	(—)	(49,232)	
	補助金等	2,156,087	—	—	2,156,087	
	目的積立金	—	55,241	—	55,241	(注2)
	無償譲与	6,160	—	22,707	△ 16,547	(注3)
	政府出資	△ 42,620	—	92,491	△ 135,111	(注4)
	その他	562	10,000	—	10,562	(注5)
	計	2,677,758	1,003,085	115,199	3,565,644	
	損益外減価償却累計額	2,016,860	1,006,522	65,898	2,957,484	(注6)
	損益外減損損失累計額	—	214	—	214	(注7)
差 引 計	660,897	△ 3,651	49,300	607,945		

(注1) 増加理由：施設整備費補助金による固定資産の取得。

(注2) 増加理由：目的積立金による固定資産の取得。

(注3) 減少理由：特定償却資産の除却。

(注4) 減少理由：出資財産の除却。

(注5) 増加理由：損害保険金による代替資産の取得。

(注6) 減少理由：出資財産及び特定償却資産の除却。

(注7) 増加理由：電話加入権の減損。

(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(13) -1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
準用通則法第44条第1項積立金	48,501	—	—	48,501	
準用通則法第44条第3項積立金	157,766	120,519	59,201	219,084	(注)
計	206,267	120,519	59,201	267,586	

(注) 当期増加額は、平成17年度の利益処分によるものであります。
また、当期減少額は、当該積立金の使途に沿った資産の購入及び費用発生によるものであります。

(13) -2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究・運営改善積立金	3,959	費用の発生
	計	3,959	
その他	教育研究・運営改善積立金	55,241	資産の購入
	計	55,241	

(14) 業務費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

教育経費			
	消耗品費	187,021	
	備品費	82,973	
	印刷製本費	31,514	
	水道光熱費	80,843	
	旅費交通費	63,398	
	通信運搬費	8,778	
	賃借料	15,314	
	保守費	55,826	
	修繕費	133,584	
	損害保険料	23	
	広告宣伝費	10,898	
	諸会費	5,275	
	報酬・委託・手数料	83,537	
	奨学費	227,881	
	減価償却費	323,744	
	図書費	10,577	
	支払リース料	3,088	
	薬物費	5,046	
	徴収不能額	4,420	
	雑費	22,682	
	その他	3,719	1,360,150
研究経費			
	消耗品費	144,075	
	備品費	142,697	
	印刷製本費	3,696	
	水道光熱費	86,701	
	旅費交通費	133,812	
	通信運搬費	7,664	
	賃借料	5,441	
	保守費	1,225	
	修繕費	59,273	
	損害保険料	50	
	広告宣伝費	69	
	諸会費	24,461	
	報酬・委託・手数料	33,784	
	減価償却費	248,744	
	図書費	75,670	
	支払リース料	451	
	薬物費	7,223	
	雑費	15,534	
	その他	998	991,577
教育研究支援経費			
	消耗品費	40,952	
	備品費	14,299	
	印刷製本費	599	
	水道光熱費	44,909	
	旅費交通費	538	
	通信運搬費	860	
	賃借料	8,311	
	保守費	19,473	
	修繕費	21,472	
	諸会費	97	
	報酬・委託・手数料	9,868	
	減価償却費	74,254	
	図書費	97,072	
	薬物費	1,681	
	雑費	10,425	
	その他	1	344,819
受託研究費			740,881
受託事業費			99,608

役員人件費					
	報酬		62,114		
	賞与		21,042		
	法定福利費		7,725		90,882
教員人件費					
常勤教員給与					
	給料	2,504,785			
	賞与	977,335			
	退職給付費用	410,685			
	法定福利費	434,313		4,327,120	
非常勤教員給与					
	給料	144,136			
	賞与	16,654			
	退職給付費用	2,237			
	法定福利費	11,129		174,158	4,501,278
職員人件費					
常勤職員給与					
	給料	942,940			
	賞与	318,135			
	退職給付費用	203,645			
	法定福利費	161,507		1,626,228	
非常勤職員給与					
	給料	264,739			
	賞与	5,493			
	退職給付費用	609			
	法定福利費	19,858			
	雑給	62,274		352,975	1,979,203
一般管理費					
	消耗品費		104,222		
	備品費		26,088		
	印刷製本費		20,163		
	水道光熱費		103,489		
	旅費交通費		31,976		
	通信運搬費		12,770		
	賃借料		16,081		
	福利厚生費		3,582		
	保守費		70,792		
	修繕費		99,358		
	損害保険料		7,072		
	広告宣伝費		16,145		
	諸会費		6,226		
	報酬・委託・手数料		231,116		
	租税公課		27,022		
	減価償却費		74,280		
	図書費		10,242		
	雑費		7,908		
	その他		3,440		871,982

(注) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）（以下「ガイドライン」）における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) -1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				小計	期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金等	建設仮勘定見返運営費交付金等	資本剰余金		
平成17年度	330,384	—	330,230	—	—	—	330,230	153
平成18年度	—	5,559,542	4,951,307	227,789	15,764	—	5,194,860	364,681
合計	330,384	5,559,542	5,281,537	227,789	15,764	—	5,525,091	364,834

(15) -2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	平成17年度交付分	平成18年度交付分	合計
期間進行基準	—	4,625,146	4,625,146
成果進行基準	—	28,634	28,634
費用進行基準	330,230	297,526	627,756
合計	330,230	4,951,307	5,281,537

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) -1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費補助金	996,409	—	890,732	105,676	
国立大学財務・経営センター施設費交付金	34,000	—	29,250	4,749	
合計	1,030,409	—	919,982	110,426	

(16) -2 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	当期振替額				収益計上	摘要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等		
大学改革推進等補助金	90,672	—	11,717	—	—	78,955	
合計	90,672	—	11,717	—	—	78,955	

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	常勤	83,006 (83,006)	6	— (—)	—
	非常勤	150	1	—	—
	計	83,156	7	—	—
教職員	常勤	4,743,197 (4,724,197)	601	614,331 (611,292)	32
	非常勤	493,298	705	3,553	31
	計	5,236,495	1,306	617,884	63
合計	常勤	4,826,204 (4,807,204)	607	614,331 (611,292)	32
	非常勤	493,448	706	3,553	31
	計	5,319,652	1,313	617,884	63

- (注1) 役員に対する報酬等の支給基準
国立大学法人九州工業大学役員給与規程及び国立大学法人九州工業大学役員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注2) 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準
国立大学法人九州工業大学職員給与規程及び国立大学法人九州工業大学職員退職手当規程に基づき支給しております。
- (注3) 役員及び教職員の報酬又は給与の支給人員数は、年間平均支給人員数となっております。
- (注4) 損益計算書上の人件費には、法定福利費等634,533千円、退職給付引当金取崩額相当分△706千円が含まれているため、本表の支給額合計とは一致していません。
- (注5) 常勤職員給与とは「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（総務大臣裁定）（以下「ガイドライン」）における「常勤職員」「在外職員」「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究等により雇用する者を除いた職員に係る給与を表示しております。
非常勤職員給与とは、常勤職員に係る給与、受託研究費等により雇用する者に係る給与及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」を除いた給与支給額を表示しております。
- (注6) 支給額欄下段の（ ）内の金額は「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について（通知）」（平成16年6月3日付人事課長16文科人第84号）における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」に対する支給額を記載しております。

(18) 開示すべきセグメント情報

業務内容が単一であるため、セグメント区分を行っておりません。

(19) 寄附金の明細

(単位：千円)

区分	当期受入	件数（件）	摘要
九州工業大学	518,729 (178,924)	833 (—)	
合計	518,729 (178,924)	833 (—)	

- (注) () 書きは内数で現物寄附を記載しております。なお、件数については現物の種類が多岐にわたるうえ、単位も一律ではないため記載を省略しております。

(20) 受託研究の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
九州工業大学	16,955	560,520	560,342	17,133
合計	16,955	560,520	560,342	17,133

(21) 共同研究の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
九州工業大学	17,086	199,371	195,685	20,771
合 計	17,086	199,371	195,685	20,771

(22) 受託事業等の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
先導的ITスペシャリスト 育成推進プログラム	—	45,000	45,000	—
大学知的財産本部整備事業	—	18,093	18,093	—
アジア研究教育拠点事業	—	11,000	11,000	—
その他	—	26,789	25,764	1,024
合 計	—	100,883	99,858	1,024

(注) 契約ごとに区分しています。

(23) 科学研究費補助金の明細

(単位：千円)

種 目	当 期 受 入		件 数	摘 要
科学研究費補助金				
特別推進研究	10,640	(35,469)	2 (2)	
特定領域研究	—	(62,100)	— (17)	
基盤研究(S)	3,990	(17,300)	1 (2)	
基盤研究(A)	17,100	(57,021)	5 (11)	
基盤研究(B)	14,790	(106,830)	7 (32)	
基盤研究(C)	—	(57,000)	— (48)	
萌芽研究	—	(19,200)	— (11)	
若手研究(A)	5,940	(19,800)	2 (2)	
若手研究(B)	—	(49,900)	— (39)	
若手研究(スタートアップ)	—	(1,400)	— (1)	
特別研究員奨励費	—	(9,100)	— (9)	
研究成果公開促進経費	—	(7,001)	— (3)	
研究拠点形成費補助金等	20,403	(186,037)	3 (6)	
厚生労働科研	—	(3,399)	— (2)	
合 計	72,864	(631,561)	20 (185)	

(注) 当期受入額については間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()内に記載しております。
件数については間接経費分を記載し、直接経費分については、外数として()内に記載しております。

(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

① 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
現 金	693
普 通 預 金	2,013,218
定 期 預 金	100,000
郵 便 貯 金	42,782
合 計	2,156,693

② 未払金の明細

(単位：千円)

区 分	金 額
人 件 費	47,761
退 職 金	589,147
そ の 他	689,242
合 計	1,326,151

(25) 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等

該当事項はありません。